

# 平成27年度 定時総会資料

平成27年4月22日

小 田 原 市 民 会 館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小 田 原 支 部

# 平成27年度 定時総会次第

1. 開 会 の 辞

2. 支 部 長 挨 拶

3. 功 労 者 表 彰

4. 来 賓 祝 辞

小田原労働基準監督署長

小 田 原 市 長

小田原箱根商工会議所会頭

(公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事

5. 議長就任・書記任命

6. 議事録署名人選任

7. 議 事

(1) 第1号議案 平成26年度事業報告

(2) 第2号議案 平成26年度収支決算報告

会計監査報告

決算承認

(3) 第3号議案 平成27年度事業計画 (案) 報告・承認

(4) 第4号議案 平成27年度収支予算 (案) 報告・承認

8. 議長・書記解任

9. 閉 会 の 辞

## 第1号議案

# 平成26年度 事業報告

### ◎一般報告

平成26年度は、4月消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、個人消費、実質GDP共に大きく落ち込むところから始まりましたが、その後、景気は穏やかな回復基調が続いています。雇用情勢も、完全失業率の低下、有効求人倍率の継続的な上昇など、改善傾向にあります。

このような経済情勢の中、「第12次労働災害防止推進計画」2年目となり、神奈川労働局管内の状況は、死亡災害については32件（前年同期比-12件）と大きく減少しましたが、労働災害発生件数は6,639件（前年同期比+154件）と増加し、目標未達に終わりました。小田原労働基準監督署管内では、死亡災害1件（前年と同じ）、労働災害356件（前年と同じ）と、増加傾向は止まったものの、平成25年とほぼ同じ水準にとどまっています。景気回復に伴う就業者数の増加や高齢化の進展など、労働災害の増加要因は考えられますが、このような逆風に打ち克って、労働災害ゼロを目指していかなければいけないことは、言うまでもありません。

小田原支部でも、社会・経済情勢の変化に合わせ、支部運営体制・活動内容について真摯な議論を重ねた結果、会員各事業場の意向を反映しながら、会勢の拡大、労働基準行政の更なる推進、効率化に取り組んできました。会員事業場数については、まだ楽観は許さないものの、近年の減少傾向に歯止めをかけ、技能講習・安全教育については慎重に見直しを進め、支部行事についても省力化を進めています。これらの改善改革が進んだのも、小田原労働基準監督署の従来に増しての多大なご指導ご助力と会員皆様のご理解による会費値上げのおかげであり、改めて御礼申し上げます。

### ◎事業内容

平成26年度から、技能講習会系の講習会受講料及び年会費の値上げを行い、講習会事業収入の増収及び年会費の増収を図ることが出来ました。この中で参加者数においては、技能講習会（特別教育等）系において増加しましたが、教育講習会系では減少傾向にあります。また、全国衛生週間大会・経営者セミナーでは参加者数が横ばいの状況にあります。

事業支出で、都度の節約可能なものは都度対応し（機関紙発行費、通信運搬費等）、事務所移転に伴う家賃・光熱水料費の増加要因がありましたが、経常増減では黒字の決算となりました。

### ◎特記事項

#### (1) フォークリフト技能講習（A）の新規開催

会員事業場では、最大荷重1トン以上のフォークリフトを使用していることもあり、フォークリフト技能講習（A）（フォークリフト特別教育修了後3カ月以上の経験があれば、実技講習が1日となる講習会）を年2回開催し、合計23名のご参加を頂き実技講習も全員合格することが出来ました。但し、経費負担及び作業負荷が大きく、次年度は下期の開催を他支部と共催で開催するなどの工夫をしていきます。

#### (2) 出張教育の開催増加

会員事業場からの依頼により、新入社員安全衛生教育で3事業場（計34名）、研削といし特別教育で1事業場（11名）及び粉じん特別教育で1事業場（4回に分けて開催、計22名）について開催しました。各事業場でニーズに応じ会員事業場の災害防止に貢献するため今後も継続していきます。

(3) 講習会開催数増加

昨年に比較して安全衛生推進者養成講座を1回、安全管理者選任時研修を2回追加して開催し、安全衛生推進者養成講座では対前年21名増、安全管理者選任時研修では対前年17名増の参加者数でした。次年度も開催が年1回の講習会については、年2回程度開催し会員事業場の皆様が必要な時に参加できるようにしていきます。

(4) 講習会内容の工夫

9月24日開催の安全衛生担当者の実務研修会では、安全部会の支援により「災害事例から学ぶ安全衛生活動」、「危険体感ビデオ・解説」を盛り込み開催した。「読む・聞く」からより安全への感度が向上する手段として「危険体感」の導入を図ったものでした。今後よりブラッシュアップして、小田原支部内会員の災害防止に貢献できるようにしていきます。

(5) 会員勧誘活動

小田原労働基準監督署のご支援も頂き、小田原労働基準監督署によるストレスチェック制度の法改正のご講演後に小田原支部勧誘依頼のPRを行う形で、小田原労働基準監督署管内の工業団地訪問を行いました。今後も継続した会員勧誘活動を行っていきます。

(6) 役員会会議の効率化・顔の見える化

役員会については、より審議に時間を割くようにし、且つ1時間で終了させる効率化を図りました。また、会議では参加者の顔がお互い見えるように机の配置等の工夫を行っています。また、従来小田原労働基準監督署との話し合いは、三役のみで行っていましたが、広く役員事業場の声を反映させるため、役員会の後半の時間帯に設定し小田原労働基準監督署とのコミュニケーションを図るようにしています。

## ◎関連事業

(1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）

メイン行事である「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会を例年通り開催しました。但し、参加者数においては横ばいの状況であったものの年々減少傾向にあるため、より魅力ある大会の企画、講師費用の抑制等運営の工夫を行っていくことを継続します。

(2) 関係団体への協力

① 県西地域産業保健センター運営協議会

定期連絡協議会が2回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川産業保健総合支援センター同席のもと、産業保健に関する種々の課題について検討、情報交換を行いました。

② 県西地区地域・職域連携推進協議会

県西地区における地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理を支援する目的で開催しており、全国衛生週間小田原地区推進大会、THPセミナー等にて連携を図る活動を行ってきました。今後もより意義のある連携を図っていきます。

# 1. 行 事

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
H26. 4. 7 4. 11 4. 15 4. 17 4. 18	新入社員安全 衛生教育(出張講座含む)	教育部会 (事務局)	青色会館他	90	法定教育
5. 15	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	35	法定教育 (学科)
5. 21	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	33	法定教育 (学科)
5. 28 5. 29	職長安全衛生教育	—	青色会館	59	法定教育
5. 29	(出張講座) 研削といし業 務特別教育	—	依頼事業場 会議室	11	法定教育 (学科・実技)
6. 3	全国安全週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	小田原市民 会館小ホール	169	小田原産業労働団体連合会長 功労者表彰 6名 全国安全週間推進内容説明 大会宣言 特別講演 「交通事故リスクの実態とその低減策」 講師 小田原警察署交通第一課長神奈川県警部 佐藤 等 氏
6. 12 6. 13	安全衛生推進者 講習会	—	小田原 市民会館	14	法定教育
6. 18	玉掛け業務特別教育	—	小田原 市民会館	21	法定教育 (学科)
6. 23 6. 24	衛生管理者受験 準備講習会	—	青色会館	27	衛生管理者出張試験 (7月27日神奈川大学) 準備講習
6. 25	安全管理者 選任時研修	—	小田原箱根 商工会議所	23	法定教育
6. 30	衛生推進者講習会	—	青色会館	8	法定教育
7. 3	救急法短期講習会	—	青色会館	12	1日コース (日赤救急指導員)
7. 9 8. 8	事業場内メンタルヘルス推 進担当者養成講座 (半日×2回)	衛生部会	小田原 市民会館	20	平成18年度厚生労働省委託「メンタルヘルス 教育トレーナー養成カリキュラム検討委員会」の カリキュラムにて開催
7. 14	労務管理講習会	労務部会	青色会館	20	「労働基準行政の動向」 小田原労働基準監督署 監督課長 渋谷 勇一 氏 「あなたの会社は大丈夫ですか」 ～知らないで損をする会社の労務管理問題～ 労働衛生コンサルタント 元労働基準監督署長 村木 宏吉 氏
7. 15	リスクアセスメント研修会	—	青色会館	26	機械・設備/化学物質リスクアセスメント テキストによる講義及び演習
7. 25	健康保持増進講習会	衛生部会 産保研	小田原 市民会館	26	「過重労働について」 講師 小田原労働基準監督署長 高山博光 氏 「受動喫煙防止について (厚生労働省委託事業「職場における受動喫煙防 止対策に係る相談支援業務)」」 講師 労働安全衛生コンサルタント 「歯と口の健康を守るために！ ～歯と口からはじめる健康LIFE～」 講師 公益財団法人ライオン歯科衛生研究所 口腔保健部 東京グループ 歯科衛生士/社会福祉士 田口可奈子 氏

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
8.1 8.2	フォークリフト技能講習 (A)	—	小田原市民会館 伊勢原教習所	9	法定教育 (8.1学科、8.2実技)
8.20	安全管理者選任時研修	—	小田原箱根 商工会議所	17	法定教育
9.3	全国労働衛生週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	小田原市民 会館小ホール	154	全国労働衛生週間推進内容説明 大会宣言 特別講演「メンタルヘルス対応の実際 ～いままでのうつ病・新しいうつ病～」 講師 味の素株式会社 全社担当産業医 阿久津 昌久 氏
9.11	VDT作業労働衛生教育	—	青色会館	11	「テキストによる講義」 紀伊産業(株)鴨宮工場 荒木 邦仁氏
9.12	交通KYT研修会	—	小田原箱根 商工会議所	10	交通KY基礎4R 交通路線マップ作成・各自路線マップ作成
9.16	KYTリーダー 研修会	—	青色会館	33	ビデオ上映、グループ実技訓練 安全講演
9.24	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	12	危険体感研修 (ビデオ/解説) 安全部会 「テキストによる講義」 川合安全衛生事務所 川合 敏男氏他
9.26	届出手続き講習会	—	小田原 市民会館	22	労務関係 小田原労働基準監督署監督課 安全衛生関係 安全衛生課 今井課長 労災保険関係 労災課
10.9 10.10 10.11	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キャビラー教 習所)	小田原箱根 商工会議所 梅の里センター		開催中止
10.15	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	27	法定教育 (学科)
10.21 10.28	研削といし業務 特別教育	—	青色会館	27	法定教育 (学科)
10.29	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	41	法定教育 (学科)
10.30	安全管理者 選任時研修	—	小田原 市民会館	26	法定教育
10.31 11.1	フォークリフト技能講習 (A)	—	小田原市民会館 伊勢原教習所	14	法定教育 (10.31学科、11.1実技)
11.5	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	小田原 市民会館	39	法定教育
11.11 11.12	職長安全衛生教育	—	小田原箱根 商工会議所	46	法定教育
11.19	リスクアセスメント研修会	—	青色会館	42	機械・設備/化学物質リスクアセスメント テキストによる講義及び演習

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
11. 21	玉掛け業務特別教育	—	青色会館	45	法定教育 (学科)
11. 25 11. 26	安全衛生推進者講習	—	青色会館	26	法定教育
11. 28	粉じん作業特別教育	—	青色会館	31	法定教育
12. 3	労務管理講習会	労務部会	青色会館	31	「メンタルヘルスの復職支援プログラムと就業規則について 及び～改正労働安全衛生法～ストレスチェックについて」 講師小田原労働基準監督署 署長 高山博光 氏  「改正身障者雇用促進法と企業の対応及び各種助成金の説明について」助成金（従業員を新たに雇い入れる場合の助成金、高齢者活用促進関連助成金他） ハローワークおだわら 雇用指導官 ※冊子配布付・人事・労務・安全衛生Q&A集
12. 3 12. 4	衛生管理者受験 準備講習会（共催）	—	厚木支部会場	21 (4)	衛生管理者試験準備講習
12. 11	産業保健研究会	産保研	アサヒビール(株) 神奈川工場	23	アサヒビール(株)神奈川工場見学 「産業医及び精神科医としての立場からのメンタルヘルス対応～メンタルで休んだ社員に対する見方の違い～」 講師：富士ゼロックス(株)産業医 相良雄一郎 氏
12. 19 2. 13	事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座 (半日×2回)	衛生部会	青色会館	21	平成18年度厚生労働省委託「メンタルヘルス教育トレーナー養成カリキュラム検討委員会」のカリキュラムにて開催
H27. 1. 14	安全衛生祈願 経営者セミナー(雇用・労務・安全衛生)	小田原 支部 小田原産業 労働団体連 合会	報徳二宮神社報 徳会館	60 70	安全衛生祈願 講演 「今般の改正・安衛法―特に、ストレスチェックの実施と活用方について(平成27年1月段階で判明している詳細内容について)」 講師 神奈川労働局 労働基準部 健康課長 村上 朋子 氏  特別講演 元気があってこそ経営は繁栄する ストレスをなくして 『元気経営』を目指す 処方箋 講師 心身両面から健康管理法を指導するトータル ヘルスアドバイザー 坂口 由美子 氏
1. 22	酸素欠乏危険作業 特別教育	—	小田原 市民会館	17	法定教育
1. 28	衛生推進者講習	—	小田原 市民会館	12	法定教育

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要
2. 4	法令等講習会	教育部会	小田原 市民会館	35	「改正労働安全衛生法 (ストレスチェック制度他)」 講師 小田原労働基準監督署長 高山 博光氏 「化学物質リスクアセスメント、有機溶剤中毒予 防規則・特定化学物質障害予防規則(クロロホルム他 9物質に係る規制の追加)」 講師 労働衛生コンサルタント 白須吉男氏 「改正パートタイム労働法について」 講師 神奈川労働局雇用均等室 「上記以外の規則・ガイドライン・通達等の 説明」 講師 (公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部
2. 10	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	15	法定教育(学科)
2. 25	アーク溶接業務 特別教育	—			開催中止
2. 26	T H P セミナー	衛生部会	小田原 市民会館	28	「メンタルヘルスの実態及び労働安全衛生法改正 項目のストレスチェックについて」 講師 小田原労働基準監督署長 高山博光 氏 「ラインケアにおける具体的な対応について(ス トレスチェック導入事例含む)」 講師 富士ゼロックス(株)産業医 相良雄一郎氏 「メンタルヘルス問題になった事例、 解決事例講演」 講師 神奈川産業保健総合支援センター 相談員 三澤 眞理子 氏 「グループ討議 (テーマに基づくグループ 討議、まとめ・発表)」 講師 上記各講師
3. 10	安全管理者選任時研修	—	小田原箱根 商工会議所	16	法定教育

H26. 5. 8	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	N o . 1 5 7 号
7. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	N o . 1 5 8 号
10. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	N o . 1 5 9 号
H27. 1. 6	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	N o . 1 6 0 号 (カラー)

H26. 11. 23	会員親睦ゴルフ大会			14	富士グリーンヒルゴルフコース
H27. 2. 27	会員研修会			26	相日防災(株)小田原本社 (株)ディスペンバックジャパン南足柄工場



## 2. 諸会議の開催状況

### 【役員会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H26. 4. 8	会計監査	支部事務所	平成25年度会計監査 トルク工業(株) 大館 誠 氏 富士屋ホテル(株) 磯崎 昭浩 氏
4. 23	平成26年度 定時総会	小田原市民会館	平成25年度事業報告、収入支出決算報告 規約改定(案)、細則改定(案) 平成26年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 支部功労者表彰
4. 4	役員会	小田原市民会館	定時総会関連資料審議 定時総会役割分担 支部長表彰者追加 経営者セミナー講師報告 緑十字賞推薦者報告
5. 14	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 (平成26年度労働行政のあらまし他) 事業行事遂行および収支状況審議 平成26年度支部体制・運営の審議 神奈川労務安全衛生大会功労者選考(4名) 全国安全週間大会・安全功労者表彰者報告(支部1名)
7. 11	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業行事遂行および収支状況審議 会員の拡大策・役員会・部会の合理化・支部サービスの向上策審議
10. 2	役員会	青色会館	労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 会員の拡大策・役員会・部会の合理化・支部サービスの向上策・三役部会長会議審議結果報告 平成26年度緑十字賞(産業安全)石村 文博 氏 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者(4名) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦(1名)
12. 5	役員会	青色会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 事務局員退職・新規採用の件 支部講習会NET申込のお知らせ 安全衛生祈願/経営者セミナー予定報告他
H27. 1. 30	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 平成26年度レビュー・平成27年度計画案 定時総会支部長表彰候補者(3名) 5部会・三役合同会議 小田原労働基準監督署との意見交換会
3. 12	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 定時総会資料原稿検討、校正 定時総会功労者表彰者決定

【三役部会長会議等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H26. 9. 19	三役・部会長会議	支部事務所	会員の拡大策・役員会・部会の合理化・支部サービスの向上策検討 支部内講師の現状・対応策
H27. 1. 16	三役・部会長会議	支部事務所	平成26年度支部行事遂行実績・平成26年度決算予測報告、過去からの推移・今後の課題まとめ 平成27年度支部長方針・レビュー 平成27年度行事計画（案）、予算（案）、体制（案） 総会資料作成分担について
3. 4	三役・部会長会議	支部事務所	平成26年度仮決算 平成27年度行事計画（案）、予算（案） 支部長表彰者及び記念品について 総会までのスケジュール確認

【部会・産業保健研究会等】

H26. 4. 8	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 157号原稿チェック
4. 15	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 157号校正
5. 19	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 158号内容検討
6. 6 6. 7	広報部会	グリーンパル湯河原	「支部だより」No. 158号原稿チェック
6. 18	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 158号校正
8. 25	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 159号内容検討
9. 11	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 159号原稿チェック
9. 22	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 159号校正
11. 6	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 160号内容の検討
11. 27	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 160号原稿チェック
12. 17	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 160号校正
H27. 3. 16	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 161号内容の検討
H27. 1. 30	労務・安全・衛生・ 教育・広報 5部会 合同会議	小田原市民会館	平成26年度行事内容・活動結果反省まとめ 平成27年度行事立案・担当部会等検討 各部会計画すりあわせ、全体計画決定
H26. 6. 27	安全部会	支部事務所	安全衛生担当者養成講習会内容検討
7. 30	安全部会	支部事務所	安全衛生担当者養成講習会内容検討 (危険体感ビデオ作成他)
9. 8	安全部会	支部事務所	安全衛生担当者養成講習会資料の確認
12. 12	安全部会	支部事務所外	安全部会情報交換会
H26. 5. 13	衛生部会	—	健康保持増進講習会内容検討
7. 2	衛生部会	支部事務所	健康保持増進講習会講師との事前打ち合わせ
7. 25	衛生部会	支部事務所外	健康保持増進講習会反省会
8. 16	衛生部会	—	全国労働衛生週間小田原地区推進大会宣言文作成

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
11. 11	衛生部会	支部事務所外	THPセミナー内容検討
H26. 9. 9	労務部会	支部事務所	12月3日労務管理講習会テーマ検討
9. 29	労務部会	支部事務所	12月3日労務管理講習会内容検討
H27. 2. 16	労務部会	支部事務所	平成27年度労務管理講習会内容検討・今後の進め方
3. 12	労務部会	小田原市民会館	平成27年度労務管理講習会アンケート結果まとめ、平成27年度の開催内容・開催方法の決定
H. 26. 4. 11	教育部会	支部事務所外	新入社員安全衛生教育反省会
H27. 1. 30	教育部会	小田原市民会館	平成27年度新入社員安全衛生教育内容検討・講師確認 平成27年度新教育部会長・副部長選任打ち合わせ
3. 12	教育部会	小田原市民会館	平成27年度新教育部会長・副部長引継ぎ打ち合わせ 教育部会情報交換会
H26. 6. 12	産業保健活動研究会 準備委員会	支部事務所	平成26年度産業保健活動研究会活動計画 支部準備委員からの活動報告
10. 16	産業保健活動研究会 準備委員会	支部事務所	産業保健活動研究会新メンバー紹介 次回研究会内容検討

【関係団体長会議・産団連】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H26. 4. 24	小田原産業労働団体 連合会会計監査	支部事務所	平成25年度産団連会計監査 富士フィルム(株)神奈川工場安全協力会 井川 勝雅 氏 県西地区食料品製造業労働災害防止協議会 高梨 桂治 氏
5. 9	関係団体長会議	支部事務所	平成26年度労働基準行政運営方針 平成25年度各防災団体事業実施結果 平成26年度各関係団体事業計画
5. 9	小田原産業労働団体 連合会定時総会およ び会議	支部事務所	平成25年度事業報告、収入支出決算報告 会計監査報告 平成26年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 平成26年度全国安全週間小田原地区推進大会について (役割分担他) 全国安全週間・衛生週間大会、経営者セミナー特別講演 講師の決定
7. 17	関係団体長会議	支部事務所	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業進捗状況報告
7. 17	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 全国労働衛生週間小田原地区推進大会役割分担他 経営者セミナーについて
10. 17	関係団体長会議	支部事務所	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業実施状況報告
10. 17	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	全国労働衛生推進大会会計報告 経営者セミナー講師他の報告
H27. 2. 18	関係団体長会議	支部事務所	労働基準監督署連絡事項 各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2. 18	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	平成26年度事業報告案 平成26年度決算見込み 平成27年度事業計画案 平成27年度収支予算案 安全功労者表彰推薦 平成27年度全国衛生週間大会、経営者セミナー特別講 演講師

【県西地区地域・職域連携推進協議会、県西地域産業保健センター運営協議会】

H26. 5. 19	県西地域産業保健セ ンター運営協議会	おだわら総合医療福 祉会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成25年度事業報告 平成26年度事業計画
H27. 2. 16	県西地域産業保健セ ンター運営協議会	おだわら総合医療福 祉会館	県西地域産業保健センター事業活動について センター事業報告 平成26年度県西地域産業保健センター事業実績報告
H27. 3. 23	県西地区地域・職域 連携推進協議会	小田原合同庁舎	平成26年度活動報告 平成27年度の活動の方向性

### 3. 会員事業場の推移

平成26年4月1日から平成27年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成25年度末	302社	35,138名
加入	8社	867名
退会	8社	122名
平成26年度末	302社	35,883名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

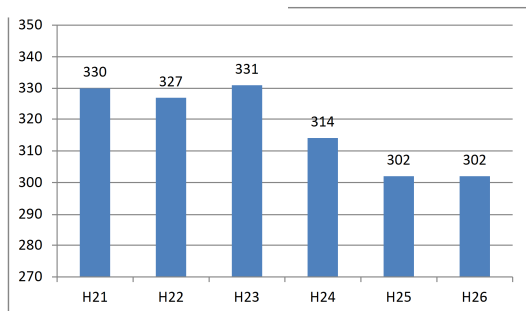
#### (1) 加入事業場

平成26年4月	(有)藤巻組	7名
5月	相模電設工業(株)	18名
	(株)相模ビルメン	81名
6月	(有)鐘寿	20名
	富士フィルムエンジニアリング(株)	184名
12月	Hamee(株)	152名
平成27年3月	大和紙器(株)神奈川工場	70名
	富士フィルムオプトマテリアルズ(株)	335名
	計	8社 867名

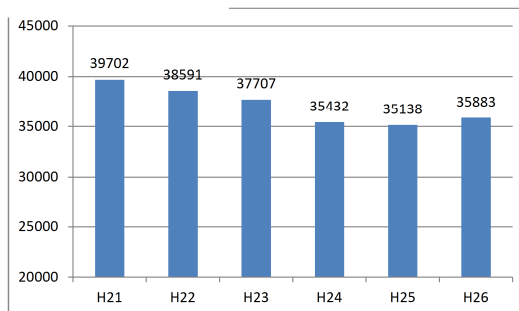
#### (2) 退会事業場

平成26年5月	(株)土岩商店	26名
	協和印刷(株)	10名
8月	西島建設(株)	30名
10月	(株)富士ハウジングデザイン	16名
平成27年1月	(有)藤巻組	7名
	(有)木村工業	5名
平成27年3月	(株)興電社	9名
	羽田共和コンクリート(株)山北工場	19名
	計	8社 122名

事業場数

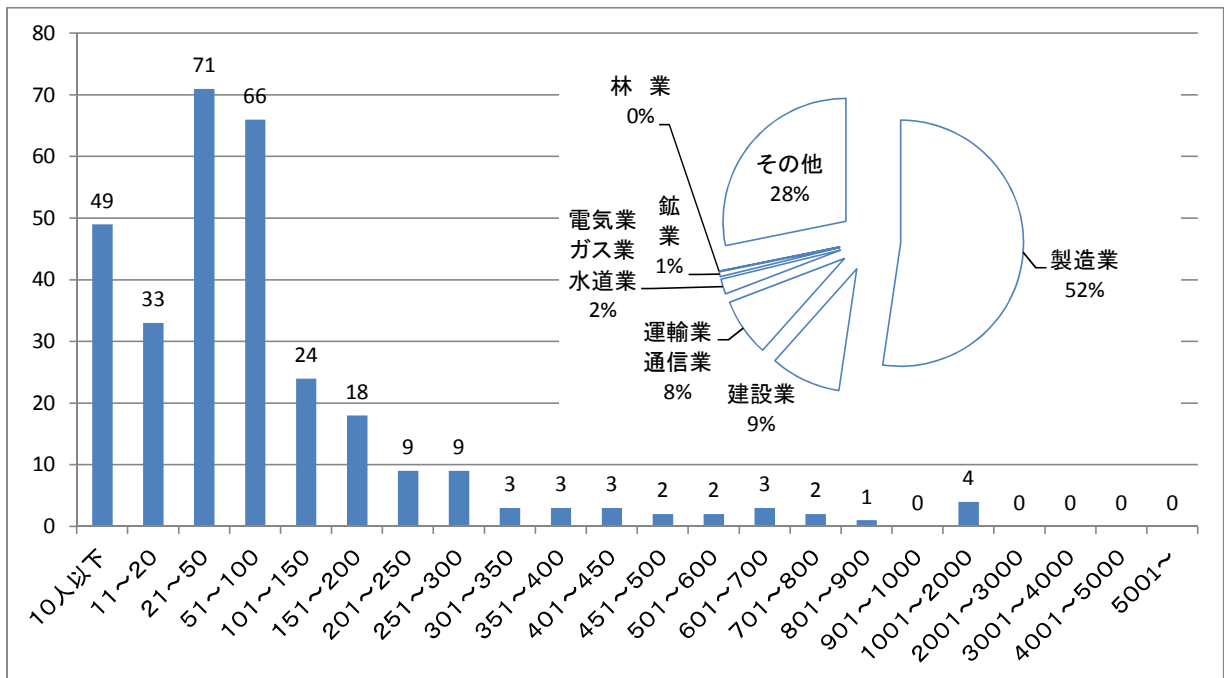


従業員数



(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計 比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
10人以下	16	12	2	2			17	49	16.2	17
11~20	15	8		3			7	33	10.9	28
21~50	44	4	5		1		17	71	23.5	51
51~100	31	4	8		1		22	66	21.9	73
101~150	15		3	1			5	24	7.9	81
151~200	10		2				6	18	6.0	87
201~250	6						3	9	3.0	90
251~300	5		2				2	9	3.0	93
301~350	2						1	3	1.0	94
351~400	3							3	1.0	95
401~450	1		1				1	3	1.0	96
451~500	2							2	0.7	96
501~600	2							2	0.7	97
601~700	2						1	3	1.0	98
701~800							2	2	0.7	99
801~900	1							1	0.3	99
901~1000								0	0.0	99
1001~2000	3						1	4	1.3	100
2001~3000								0	0.0	100
3001~4000								0	0.0	100
4001~5000								0	0.0	100
5001~								0	0.0	100
計	158	28	23	6	2	0	85	302	100	100



#### 4. 表 彰

- ◎ 第73回全国産業安全衛生大会（平成26年10月22日）  
「緑十字賞」  
（株）明治ゴム化成 石 村 文 博
- ◎ 安全衛生表彰式(平成26年7月4日)  
「神奈川労働局長優良賞」  
（安全確保対策）  
（株）ディスペンパックジャパン南足柄工場  
「神奈川労働局長奨励賞」  
（安全確保対策）  
富士フィルムメディアマニュファクチャリング(株)
- ◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰(平成27年1月13日)  
三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター 井 上 進 一
- ◎ 神奈川労務安全衛生大会（平成26年11月18日）  
[神奈川労務安全衛生協会会長賞]  
功 勞 賞 小田原紙器工業(株) 橋 本 輝 夫  
" (株)東海ビルメンテナンス 内 田 克 己  
" 富士屋ホテル(株) 磯 崎 昭 浩  
" 三菱ガス化学(株)山北工場 内 藤 文 彦
- ◎ 平成26年度定時総会（平成26年4月23日）  
[小田原支部長賞]  
功 勞 賞 NECディスプレイソリューションズ(株) 水 島 禎 裕  
" 神奈川柑橘果工(株) 井 上 卓 司  
" (株)正栄堂菓子舗 伊 東 正 行  
" 大東カカオ(株)中井工場 門 奈 正 孝  
" (株)東華軒 佐 藤 哲 治  
" 箱根登山鉄道(株) 出 縄 正  
" ライオン(株)小田原工場 武 江 正 義
- ◎ 全国安全週間小田原地区推進大会（平成26年6月3日）  
[小田原産業労働団体連合会長賞]  
功 勞 賞 富士ゼロックス(株)竹松事業所 井 出 吉 洋

第2号議案  
平成26年度 正味財産増減計算書（総括表）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

	当年度	前年度	差異	予算額
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
<b>経常増減の部</b>				
<b>経常収益</b>				
1. 受取会費	4,367,410	3,888,097	479,313	4,500,000
受取会費	4,367,410	3,888,097	479,313	
2. 事業収益	10,231,162	8,057,447	2,173,715	8,300,000
教育講習収益	2,508,601	1,851,520	657,081	
技能講習収益	4,855,135	3,577,804	1,277,331	
刊行物収益	2,867,426	2,628,123	239,303	
3. 雑収益	181,092	70,026	111,066	50,000
受取利息	8,378	625	7,753	
雑収益	172,714	69,401	103,313	
4. 受取活動費	1,005,790	993,630	12,160	950,000
7. 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	-	0	
<b>経常収益計</b>	<b>15,785,454</b>	<b>13,009,200</b>	<b>2,776,254</b>	<b>13,800,000</b>
<b>経常費用</b>				
1. 事業費	12,459,942	10,669,433	1,790,509	10,785,000
諸給	3,836,391	3,677,609	158,782	3,655,000
給料手当	3,376,768	3,168,906	207,862	
法定福利費	394,523	423,738	-29,215	
福利厚生費	58,380	60,508	-2,128	
旅費交通費	6,720	24,457	-17,737	
退職給付費用	0	0	0	-
経費	2,526,665	1,842,303	684,362	2,270,000
通信運搬費	491,483	474,186	17,297	
消耗品費	573,805	287,531	286,274	
光熱水料費	52,227	0	52,227	
賃借料	1,274,590	994,371	280,219	
減価償却費	59,220	41,454	17,766	
設備減価償却費			0	
備品減価償却費	59,220	41,454	17,766	
雑費	75,340	44,761	30,579	
調査研究費	189,774	196,275	-6,501	200,000
委員会運営費	189,774	196,275	-6,501	
技能教育費	5,511,151	4,459,584	1,051,567	
教育講習費	1,372,315	882,170	490,145	
技能講習費	1,746,112	1,323,664	422,448	
刊行物購入費	2,392,724	2,253,750	138,974	
広報費	395,961	493,662	-97,701	460,000
機関誌発行費	366,120	409,025	-42,905	
大会費	29,841	84,637	-54,796	
2. 管理費	3,110,577	2,825,936	284,641	2,969,000
諸給	1,841,297	1,765,555	75,742	1,763,000
給料手当	1,447,191	1,357,484	89,707	
法定福利費	185,886	182,139	3,747	
福利厚生費	8,220	25,932	-17,712	
旅費交通費	0	0	0	
退職給付費用	200,000	200,000	0	
経費	1,269,280	1,060,381	208,899	1,206,000
通信運搬費	0	-	0	
消耗品費	0	-	0	
印刷製本費	8,100	2,500	5,600	
会議費	247,755	177,703	70,052	
光熱水料費	22,390	0	22,390	
賃借料	508,771	426,159	82,612	
租税公課	136,364	158,700	-22,336	
減価償却費	0	17,766	-17,766	
設備減価償却費			0	
備品減価償却費	0	17,766	-17,766	
雑費	345,900	277,553	68,347	
<b>経常費用計</b>	<b>15,570,519</b>	<b>13,495,369</b>	<b>2,075,150</b>	<b>13,754,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>214,935</b>	<b>-486,169</b>	<b>701,104</b>	<b>46,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>214,935</b>	<b>-486,169</b>	<b>701,104</b>	<b>46,000</b>
<b>正味財産期首残高</b>	<b>6,320,966</b>	<b>6,707,135</b>	<b>-386,169</b>	<b>6,220,966</b>
<b>II. 正味財産期末残高</b>	<b>6,535,901</b>	<b>6,220,966</b>	<b>314,935</b>	<b>6,266,966</b>



平成26年度 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業					小計	法人会計	内部取引消去	計	予算額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費						
I. 一般正味財産増減の部										
経 常 収 入										
1. 受 取 会 費	0	0	0	2,183,705	2,183,705	2,183,705	2,183,705	4,367,410	4,500,000	
受 取 会 費				2,183,705	2,183,705	2,183,705	2,183,705	4,367,410	4,500,000	
2. 事 業 収 益	2,967,389	5,428,620	1,835,153	0	10,231,162	0	0	10,231,162	8,300,000	
教 育 講 習 収 益	2,508,601				2,508,601			2,508,601	2,500,000	
技 能 講 習 収 益		4,855,135			4,855,135			4,855,135	3,600,000	
刊 行 物 収 益	458,788	573,485	1,835,153		2,867,426			2,867,426	2,200,000	
3. 雑 収 益	0	0	0	4,189	4,189	176,903		181,092	50,000	
受 取 利 息				4,189	4,189	4,189		8,378	—	
雑 収 益					0	172,714		172,714	50,000	
4. 受 取 活 動 費				502,895	502,895	502,895		1,005,790	950,000	
5. 特 定 資 産 運 用 益	0	0	0	0	0	0		0	—	
特 定 資 産 受 取 利 息					0			0	—	
経 常 収 入 計	2,967,389	5,428,620	1,835,153	2,690,789	12,921,951	2,863,503	0	15,785,454	13,800,000	
経 常 費 用										
1. 事 業 費	3,928,616	5,873,652	2,444,773	212,901	12,459,942		0	12,459,942	10,785,000	
給 料 手 当	1,319,756	2,132,996	383,639	0	3,836,391		0	3,836,391	3,655,000	
法 定 福 利 費	1,181,869	1,857,222	337,677		3,376,768		0	3,376,768	3,200,000	
福 利 厚 生 費	118,357	236,714	39,452		394,523		0	394,523	350,000	
旅 費 交 通 費	17,514	35,028	5,838		58,380		0	58,380	75,000	
退 職 給 付 費 用	2,016	4,032	672		6,720		0	6,720	30,000	
経 費	758,000	1,515,999	252,666	0	2,526,665		0	2,526,665	2,270,000	
通 信 運 搬 費	147,445	294,890	49,148		491,483		0	491,483	500,000	
消 耗 品 費	172,142	344,283	57,380		573,805		0	573,805	280,000	
光 熱 水 料 費	15,668	31,336	5,223		52,227		0	52,227	—	
賃 借 料 費	382,377	764,754	127,459		1,274,590		0	1,274,590	1,350,000	
減 価 償 却 費	17,766	35,532	5,922	0	59,220		0	59,220	60,000	
股 備 減 価 償 却 費					0		0	0	—	
備 品 減 価 償 却 費	17,766	35,532	5,922		59,220		0	59,220	60,000	
租 税 公 課					0		0	0	—	
雑 費	22,602	45,204	7,534		75,340		0	75,340	80,000	
調 査 研 究 費	0	0	189,774	0	189,774		0	189,774	200,000	
委 員 会 運 営 費			189,774		189,774		0	189,774	200,000	
技 能 教 育 費	1,850,860	2,224,657	1,435,634	0	5,511,151		0	5,511,151	4,200,000	
教 育 講 習 費	1,372,315				1,372,315		0	1,372,315	750,000	
技 能 講 習 費		1,746,112			1,746,112		0	1,746,112	1,300,000	
刊 行 物 購 入 費	478,545	478,545	1,435,634		2,392,724		0	2,392,724	2,150,000	
広 報 費	0	0	183,060	212,901	395,961		0	395,961	460,000	
機 関 誌 発 行 費			183,060	183,060	366,120		0	366,120	400,000	
大 会 費				29,841	29,841		0	29,841	60,000	
経 常 費 用 計	70,000	110,000	20,000	0	200,000	2,910,577	0	3,110,577	2,969,000	
給 料 手 当	70,000	110,000	20,000	0	200,000	1,641,297	0	1,841,297	1,763,000	
法 定 福 利 費					0	185,886	0	185,886	150,000	
福 利 厚 生 費					0	8,220	0	8,220	33,000	
旅 費 交 通 費					0	0	0	0	—	
退 職 給 付 費 用	70,000	110,000	20,000	0	200,000	0	0	200,000	200,000	
経 費	0	0	0	0	0	1,269,280	0	1,269,280	1,206,000	
通 信 運 搬 費						0	0	0	—	
消 耗 品 費						0	0	0	—	
印 刷 製 本 費						8,100	0	8,100	50,000	
会 議 費						247,755	0	247,755	170,000	
光 熱 水 料 費						22,390	0	22,390	60,000	
賃 借 料 費						508,771	0	508,771	600,000	
租 税 公 課						136,364	0	136,364	150,000	
減 価 償 却 費						0	0	—	26,000	
股 備 減 価 償 却 費						0	0	0	—	
備 品 減 価 償 却 費						0	0	0	26,000	
雑 費						345,900	0	345,900	150,000	
経 常 費 用 計	3,928,616	5,983,652	2,464,773	212,901	12,659,942	2,910,577	0	15,570,519	13,754,000	
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,031,227	△ 555,032	△ 629,620	2,477,888	262,009	△ 47,074	0	214,935	46,000	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額								214,935	46,000	
正 味 財 産 期 首 残 高								6,320,966	6,220,966	
正 味 財 産 期 末 残 高								6,535,901	6,266,966	

# 平成26年度 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
<b>I. 資産の部</b>							
<b>1. 流動資産</b>							
現金預金	5,350	8,225	4,100	2,450	20,125	4,875	25,000
未収入金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>5,350</b>	<b>8,225</b>	<b>4,100</b>	<b>2,450</b>	<b>20,125</b>	<b>4,875</b>	<b>25,000</b>
<b>2. 固定資産</b>							
<b>特定資産</b>							
退職給付引当預金	178,636	328,304	56,327	0	563,267	241,400	804,667
備品購入等積立預金	21,000	42,000	7,000	0	70,000	30,000	100,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	4,458,551	4,458,551
<b>特定資産合計</b>	<b>199,636</b>	<b>370,304</b>	<b>63,327</b>	<b>0</b>	<b>633,267</b>	<b>6,229,951</b>	<b>6,863,218</b>
<b>その他の固定資産</b>							
設備造作	0	0	0	0	0	0	0
備品	26,596	53,192	8,865	1	88,654	37,994	126,648
差入保証金	78,750	157,500	26,250	0	262,500	112,500	375,000
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>26,596</b>	<b>53,192</b>	<b>8,865</b>	<b>1</b>	<b>88,654</b>	<b>37,994</b>	<b>501,648</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>226,232</b>	<b>423,496</b>	<b>72,192</b>	<b>1</b>	<b>721,921</b>	<b>6,267,945</b>	<b>7,364,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>231,582</b>	<b>431,721</b>	<b>76,292</b>	<b>2,451</b>	<b>742,046</b>	<b>6,272,820</b>	<b>7,389,866</b>
<b>II. 負債の部</b>							
<b>1. 流動負債</b>							
前受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	10,944	20,114	3,451	0	34,509	14,789	49,298
未払金	0	0	0	0	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>10,944</b>	<b>20,114</b>	<b>3,451</b>	<b>0</b>	<b>34,509</b>	<b>14,789</b>	<b>49,298</b>
<b>2. 固定負債</b>							
退職給付引当金	178,636	328,304	56,327	0	563,267	241,400	804,667
<b>固定負債合計</b>	<b>178,636</b>	<b>328,304</b>	<b>56,327</b>	<b>0</b>	<b>563,267</b>	<b>241,400</b>	<b>804,667</b>
<b>負債合計</b>	<b>357,272</b>	<b>656,608</b>	<b>112,654</b>	<b>0</b>	<b>1,126,534</b>	<b>482,800</b>	<b>853,965</b>
<b>III. 正味財産の部</b>							
一般正味財産	(125,690)	(224,887)	(36,362)	2,451	(384,488)	5,790,020	6,535,901
(うち特定資産への充当額)	(199,636)	(370,304)	(63,327)	(0)	(633,267)	(6,229,951)	(6,863,218)
<b>正味財産合計</b>	<b>-125,690</b>	<b>-224,887</b>	<b>-36,362</b>	<b>2,451</b>	<b>-384,488</b>	<b>5,790,020</b>	<b>6,535,901</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>231,582</b>	<b>431,721</b>	<b>76,292</b>	<b>2,451</b>	<b>742,046</b>	<b>6,272,820</b>	<b>7,389,866</b>

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	
<b>I 資 産 の 部</b>		
<b>1. 流 動 資 産</b>		
現金預金 現金手許有高	25,000	
未収入金 前払金 立替金		
流動資産合計		25,000
<b>2. 固 定 資 産</b>		
特定資産 退職給付引当預金 定期預金	804,667	
備品購入等積立預金 定期預金	100,000	
事務所維持等積立預金 定期預金	1,500,000	
事業運営安定化積立預金 定期預金	900,000	
普通預金 横浜銀行	2,434,361	
さがみ信金	1,124,190	
		6,863,218
その他の固定資産 備品 パソコン、金庫	126,648	
出資金 差入保証金	375,000	
その他の固定資産合計	501,648	
固定資産合計		7,364,866
資産合計		7,389,866
<b>II 負 債 の 部</b>		
<b>1. 流 動 負 債</b>		
前受金 預り金 未払金	49,298	
流動負債合計		49,298
<b>2. 固 定 負 債</b>		
退職給付引当金 固定負債合計	804,667	
負債合計		804,667
正味財産		853,965
		6,535,901

# 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
備品……定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 平成20年度公益会計基準に基づき、当期首において下記の保有方法に変更した。

単位 円

科 目	前期末残高	取 扱 変 更	当 期 首 残 高
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	604,667		604,667
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000		100,000
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	2,500,000		2,500,000
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	3,539,318		3,539,318
合 計	6,743,985	0	6,743,985
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	604,667		604,667
備 品 購 入 等 引 当 金	100,000	△ 100,000	0
固 定 負 債 計	704,667	△ 100,000	604,667
正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	6,220,966	100,000	6,320,966
正 味 財 産 計	6,220,966	100,000	6,320,966
合 計	6,925,633	0	6,925,633

3. 基本財産及び特定資産の明細は、次のとおりである。

単位 円

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	増 減 の 理 由
特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 預 金	604,667	200,000	0	804,667	平成26年度分退職積立金
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000	0	0	100,000	
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	2,500,000	0	1,000,000	1,500,000	事務所移転費用
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	3,539,318	919,233	0	4,458,551	
特 定 資 産 計	6,743,985	1,119,233	1,000,000	6,863,218	

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科 目	当 期 末 残	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金	804,667	( - )	( 804,667 )	( 804,667 )
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000	( - )	( 100,000 )	( - )
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	( - )	( 1,500,000 )	( - )
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,458,551	( - )	( 4,458,551 )	( - )
合 計	6,863,218	0	6,863,218	804,667

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
備 品 ( PC(1) )	195,250	194,249	1
備 品 ( PC(2) )	209,580	205,214	4,366
備 品 ( 金 庫 )	136,500	14,219	122,281
合 計	541,330	413,682	126,648

6. 引当金の明細は次のとおりである。

単位 円

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	604,667	200,000	0		804,667
計	604,667	200,000	0	0	804,667

## 付 属 明 細 書

- 1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載してある。
- 2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

# 会 計 監 査 報 告

平成 26 年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成 27 年 4 月 6 日

監査 富士屋ホテル(株)

中村 慶一郎 

監査 花王(株)小田原事業場

小松 邦次 

## 第3号議案

# 平成27年度 事業計画(案)

平成27年度は、予定されていた消費税率引き上げも延期され、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落にも後押しされ、景気も穏やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況の中、小田原支部としても公益社団法人として、労働基準行政の更なる推進に取り組んでいきます。従来事業のブラッシュアップを進めると共に、本年施行されるストレスチェック制度などの法改正について、管内事業場への取り組みを進めます。また働き方の変化などに伴って本年議論されている法改正についても、施行後に遅滞なく管内事業場への取り組みが可能となるよう今後も注視していきます。これら活動を通じ「第12次労働災害防止推進計画」3年目の活動を強力にバックアップし、特に「STOP! 転倒災害プロジェクト神奈川2015」にも最大限協力して参ります。

平成27年度についても、昨年方針を引継ぎ、小田原労働基準監督署のご指導の下、労働基準行政の更なる推進を図るため、会員各事業場の意向を反映しながら、支部活動の運営体制・活動内容のバージョンアップを行っていきます。具体的には、長期低落傾向にある会勢の拡大を図ると共に、活動の効率化によって限られた経営資源を有効活用し、公益に資する労働基準行政の更なる推進に、支部の総力をもって取り組んでいきます。

### 1. 事業計画立案について

労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく技能教育・特別教育等を開催するほか各種指針に沿った「化学物質を含めたリスクアセスメント」、「労働者の心の健康の保持増進」、「生活習慣病予防のための健康診断結果に基づく事後措置」等への対応を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知をはかるため必要に応じて講習会・研修会を開催し、またタイムリーに開催していきます。更に、会員事業場のニーズの把握を行い、労務管理強化・労働災害防止に寄与する「ためになる・分かり易い」講習会、研修会を開催していきます。

#### (1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育・講習会

新入社員安全衛生教育(3回)、職長安全衛生教育(3回)、安全管理者選任時研修(4回)、安全衛生推進者養成講習会(3回)、衛生推進者養成講習会(4回)、フォークリフト技能教育(2回)、各種特別教育(1~2回、粉じん特別教育、有機溶剤業務従事者教育は対前年1回増)、衛生管理者受験準備講習会(2回)、労務管理講習会(2回)、VDT教育(1回)

※講習会で参加人数の減少が予想される場合は、他支部との共催を検討します。

#### (2) 心とからだの健康づくり

事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座(3回)、健康保持増進講習会(1回)、THPセミナー(1回)、産業保健活動研究会(1回)

(3) 労働災害防止・法令改正

リスクアセスメント研修会(基礎コース)(2回)、化学物質リスクアセスメント研修(2回)、KYTリーダー研修会、交通KYT研修会、救急法短期講習会、安全衛生担当者実務講習会、法令講習会(2回、内ストレスチェック制度施行前に1回開催)、届出手続き講習会(1回)

(4) 労務安全衛生意識高揚

安全週間・労働衛生週間推進大会、経営者セミナー、会員研修会

2. 会員へのサービス

- (1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達(神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料等)
- (2) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載
- (3) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援の実施
- (4) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等における用品、刊行物の斡旋
- (5) 視聴覚教材の充実、会員への無料貸出を継続実施(視聴覚教材一覧表参照)

3. その他

- (1) 会員拡大策について役員会等にて検討・立案を行い推進していきます。
- (2) 役員会・部会運営の合理化・効率化を継続して進めます。
- (3) 公益社団法人として、各種行事に一般(非会員)の参加も可能ですが、講習会費については一般(非会員)と会員との金額差を設けます。
- (4) 地域・職域連携協議会、県西地域産業保健センターとの連携の適正化を図ります。
- (5) 労災上乘せ共済制度の加入促進を要望に応じて対応します。

(公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部 平成27年度主要行事予定表 ( )は平塚支部で受講。( )は本支部で受講。☆は平塚・厚木支部共催予定

日	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
1	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
2	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
3	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
4	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
5	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
6	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
7	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
8	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
9	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
10	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
11	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
12	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
13	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
14	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
15	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
16	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
17	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
18	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
19	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
20	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
21	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
22	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
23	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
24	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
25	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
26	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
27	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
28	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
29	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
30	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
31	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月



第4号議案

平成27年度 正味財産増減予算書 (案)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計			
I. 一般正味財産増減の部								
経常増減の部								
1. 受取会費	0	0	0	2,150,000	2,150,000	2,150,000		4,300,000
受取会費				2,150,000	2,150,000	2,150,000		4,300,000
2. 事業収益	2,600,000	4,500,000	1,600,000	0	8,700,000	0		8,700,000
教育講習収益	2,200,000				2,200,000			2,200,000
技能講習収益		4,000,000			4,000,000			4,000,000
刊行物収益	400,000	500,000	1,600,000		2,500,000			2,500,000
3. 雑収益	0	0	0	0	0	50,000		50,000
受取利息				0	0	0		0
雑収益					0	50,000		50,000
4. 受取活動費				550,000	550,000	550,000		1,100,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息					0	0		0
経常収益計	2,600,000	4,500,000	1,600,000	2,700,000	11,400,000	2,750,000	0	14,150,000
経常費用								
1. 事業費	3,195,500	5,243,500	2,346,000	225,000	11,010,000		0	11,010,000
給料手当	1,272,500	2,057,500	370,000	0	3,700,000		0	3,700,000
給料手当	1,137,500	1,787,500	325,000		3,250,000		0	3,250,000
法定福利費	105,000	210,000	35,000		350,000		0	350,000
福利厚生費	21,000	42,000	7,000		70,000		0	70,000
旅費交通費	9,000	18,000	3,000		30,000		0	30,000
退職給付費用	0	0	0		0		0	0
経費	663,000	1,326,000	221,000	0	2,210,000		0	2,210,000
通信運搬費	150,000	300,000	50,000		500,000		0	500,000
消耗品費	102,000	204,000	34,000		340,000		0	340,000
光熱水料費	18,000	36,000	6,000		60,000		0	60,000
賃借料	360,000	720,000	120,000		1,200,000		0	1,200,000
減価償却費	15,000	30,000	5,000	0	50,000		0	50,000
設備減価償却費					0		0	0
備品減価償却費	15,000	30,000	5,000		50,000		0	50,000
租税公課					0		0	0
雑費	18,000	36,000	6,000		60,000		0	60,000
調査研究費	0	0	200,000	0	200,000		0	200,000
委員会運営費	0	0	200,000		200,000		0	200,000
技能教育費	1,260,000	1,860,000	1,380,000	0	4,500,000		0	4,500,000
教育講習費	800,000				800,000		0	800,000
技能講習費		1,400,000			1,400,000		0	1,400,000
刊行物購入費	460,000	460,000	1,380,000		2,300,000		0	2,300,000
広報費	0	0	175,000	225,000	400,000		0	400,000
機関誌発行費			175,000	175,000	350,000		0	350,000
大会費	0			50,000	50,000		0	50,000
2. 管理費						2,877,000	0	2,877,000
給料手当						1,783,000	0	1,783,000
給料手当						1,400,000	0	1,400,000
法定福利費						150,000	0	150,000
福利厚生費						33,000	0	33,000
旅費交通費						0	0	0
退職給付費用						200,000	0	200,000
経費						1,094,000	0	1,094,000
通信運搬費						0	0	0
消耗品費						0	0	0
印刷製本費						50,000	0	50,000
会議費						200,000	0	200,000
光熱水料費						24,000	0	24,000
賃借料						500,000	0	500,000
租税公課						150,000	0	150,000
減価償却費						20,000	0	20,000
設備減価償却費						0	0	0
備品減価償却費						20,000	0	20,000
雑費						150,000	0	150,000
経常費用計	3,195,500	5,243,500	2,346,000	225,000	11,010,000	2,877,000	0	13,887,000
当期経常増減額	△ 595,500	△ 743,500	△ 746,000	2,475,000	390,000	△ 127,000	0	263,000
当期一般正味財産増減額								263,000
正味財産期首残高								6,535,901
正味財産期末残高								6,798,901

## 平成27年度 役員(事業場)

役 員	アサヒビール(株)神奈川工場 (株)HGSTジャパン小田原事業所 ライオン(株)小田原工場 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター (株)明治ゴム化成  日本製紙クレシア(株)開成工場 (株)鈴廣蒲鉾本店 日本新薬(株)小田原総合製剤工場  神奈川柑橋果工(株) (株)カネカメディックス神奈川事業所 (株)しいの食品 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場 (株)タマダイ (株)東華軒 (株)西山製作所 日本通運(株)西神奈川支店 (株)日立情報通信エンジニアリング 文化堂印刷(株) 三菱瓦斯化学(株)山北工場 (株)ミクニ小田原事業所 富士屋ホテル(株) (株)足柄グリーンサービス	クボタシーアイ(株)小田原工場 富士ゼロックス(株)竹松事業所 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場 富士フイルム(株)神奈川工場 花王(株)小田原事業場  小田原紙器工業(株) わかもと製菓(株)相模大井工場 富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト  (株)日立情報通信システム社 伊豆箱根鉄道(株) パナック工業(株) 小田原ガス(株) 紀伊産業(株)鴨宮工場 相日防災(株) 大東カカオ(株)中井工場 (株)東海ビルメンテナンス 南開工業(株) 日本インジェクタ(株) 箱根登山鉄道(株) 藤田観光(株)箱根小涌園 (株)小田原百貨店 豊玉香料(株)
-----	---	---

## 平成27年度役員担当一覧表

三役	事業場名	三役	事業場名
支部長	アサヒビール(株)神奈川工場	副支部長	クボタシーアイ(株)小田原工場
		副支部長	日本製紙クレシア(株)開成工場

広報部会	事業場名		事業場名	
部会長	1	(株)ミクニ小田原事業所	5	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
副部会長	2	箱根登山鉄道(株)	6	小田原ガス(株)
	3	日本新薬(株)小田原総合製剤工場	7	(株)カネカメディックス神奈川事業所
	4	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター		

衛生部会	事業場名		事業場名	
部会長	1	日本インジェクタ(株)	5	伊豆箱根鉄道(株)
副部会長	2	富士ゼロックス(株)竹松事業所	6	大東カカオ(株)中井工場
	3	神奈川柑橘果工(株)	7	藤田観光(株)箱根小涌園
	4	第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	8	(株)足柄グリーンサービス

安全部会	事業場名		事業場名	
部会長	1	富士フィルム(株)神奈川工場	6	南開工業(株)
副部会長	2	わかもと製薬(株)相模大井工場	7	文化堂印刷(株)
	3	富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	8	相日防災(株)
	4	ライオン(株)小田原工場	9	豊玉香料(株)
	5	(株)タマダイ	10	(株)日立製作所 情報通信システム社

教育部会	事業場名		事業場名	
部会長	1	(株)HGSTジャパン小田原事業所	5	(株)明治ゴム化成
副部会長	2	紀伊産業(株)鴨宮工場	6	三菱瓦斯化学(株)山北工場
	3	(株)東海ビルメンテナンス		
	4	日本通運(株)西神奈川支店		

労務部会	事業場名		事業場名	
部会長	1	小田原紙器工業(株)	5	パナック工業(株)
副部会長	2	(株)西山製作所	6	(株)東華軒
	3	(株)しいの食品	7	(株)日立情報通信エンジニアリング
	4	(株)鈴廣蒲鉾本店	8	(株)小田原百貨店

産業保健研究会	事業場名		事業場名	
準備委員長		アサヒビール(株)神奈川工場		

監査	事業場名		事業場名	
		富士屋ホテル(株)		花王(株)小田原事業場

## 平成 27 年度 本部理事・専門委員会

### (1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	永 井 康 博	アサヒビール(株)神奈川工場
〃	木 村 辰 之	クボタシーアイ(株)小田原工場

### (2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		アサヒビール(株)神奈川工場
総務部会	広 報 委 員 会	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター
	教 育 委 員 会	クボタシーアイ(株)小田原工場
	労 働 災 害 統 計 委 員 会	日本製紙クレシア(株)開成工場
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)しいの食品
安全部会	火災爆発災害対策委員会	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株) 竹松事業所
	一般機械災害対策委員会	(株)明治ゴム化成
労働衛生 部 会	衛 生 管 理 推 進 委 員 会	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	産 業 保 健 活 動 委 員 会	アサヒビール(株)神奈川工場
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	—

# 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約

## 第 1 章 総 則

(名称)

**第 1 条** 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

(事務所)

**第 2 条** 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町 2-3-2 4、青色会館内におく。

(目的)

**第 3 条** 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

**第 4 条** 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

**第 5 条** 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

## 第 2 章 会 員

(会員)

**第 6 条** 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

**第7条** 支部の会員になるには、所定の申込書(様式-1 入会・退会・変更届)に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の(以下「理事会」という。)の承認を得なければならない。

(退会)

**第8条** 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

**第9条** 会員が次に該当したときは、第17条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

**第10条** 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

**第11条** 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

### 第3章 支部役員

(支部役員及びその員数)

**第12条** 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 若干名
- (3) 支部役員 30名以上70名以内(支部長及び副支部長を含む)
- (4) 監査 2名

(支部役員の任免)

**第13条** 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

- 2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に支障がないと認めるときはこの限りではない。

#### (支部役員の任期)

**第 14 条** 支部役員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員の任期は、その前任者の残任期間とする。

#### (支部役員の職務)

**第 15 条** 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

#### (支部役員の報酬等)

**第 16 条** 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

## 第 4 章 支 部 総 会

#### (構成)

**第 17 条** 支部総会は会員をもって構成する。

#### (種類及び開催)

**第 18 条** 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年 1 回事業年度終了後、3 カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

#### (招集及び議長)

**第 19 条** 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の 2 週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の 10 分の 1 以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

#### (支部総会の議事及び議決)

**第 20 条** 支部総会は、総会員数の 2 分の 1 以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第 21 条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第 22 条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

## 第 5 章 役 員 会

(設置)

第 23 条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第 24 条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第 25 条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第 26 条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。



## 第 6 章 事務局・部会及び委員会等

### (事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

### (部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

## 第 7 章 会 計

### (会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

### (会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

### (会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

### (予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

### (決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

### (経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

### (会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

## 第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

### (情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

### (個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

## 付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
- 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正（第 2 条支部事務所住所、第 35 条 会費額の改定）

以 上

## 会費に関する細則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従業員数	年 額
10人以下	7,000円
11～ 20	9,000〃
21～ 50	12,000〃
51～ 100	15,000〃
101～ 150	19,000〃
151～ 200	23,000〃
201～ 250	27,000〃
251～ 300	31,000〃
301～ 350	35,000〃
351～ 400	39,000〃
401～ 450	43,000〃
451～ 500	47,000〃
501～ 600	51,000〃
601～ 700	55,000〃
701～ 800	59,000〃
801～ 900	63,000〃
901～1,000	67,000〃
1,001～1,500	90,000〃
1,501～2,000	100,000〃
2,001～2,500	105,000〃
2,501～3,000	120,000〃
3,001～4,000	140,000〃
4,001以上	160,000〃

## 視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成27年4月10日現在

No.	品 名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクゼーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	欠番				
22	正しい粉じん作業の基礎知識～粉じんによる健康障害を防ごう～	33分	DVD	H27.4.10	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19. 3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19. 3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20. 9	
38	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21. 2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21. 2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21. 2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21. 2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24. 1	
43	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24. 1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支 部作成
46	有機溶剤中毒を防ぐ！	20分	DVD	H25.10	

様式一1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会  
( )支部殿

### 入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ			(主たる事業内容)	
事業場名			印	
所在地	〒□□□-□□□□			
代表者 役職氏名			従業員数	
			男	女 計
担当者 役職氏名				
	(TEL)	(FAX)		
備考				
支部記入	会員番号		業種コード	支部
	.....	.....	.....	